

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年5月12日
 上場取引所 東大

(氏名) 黒川 明
 (氏名) 原田 哲
 配当支払開始予定日

TEL 06-6321-7007
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	101,618	△1.7	15,494	△23.9	15,935	△23.0	10,123	△20.0
20年3月期	103,394	2.9	20,370	△0.2	20,702	△0.7	12,650	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	119.08	118.97	8.0	10.4	15.2
20年3月期	146.15	145.94	9.9	13.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △679百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	151,012	125,368	82.9	1,472.32
20年3月期	156,547	127,118	81.1	1,494.48

(参考) 自己資本 21年3月期 125,180百万円 20年3月期 126,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,849	△5,619	△11,373	45,956
20年3月期	15,468	△2,083	△11,415	51,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,870	54.7	5.4
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,801	67.2	5.4
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	9.2	14,000	148.4	14,000	132.8	8,500	128.2	99.99
通期	111,000	9.2	25,500	64.6	25,500	60.0	16,000	58.1	188.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 86,916,203株	20年3月期 86,866,703株
② 期末自己株式数	21年3月期 1,893,769株	20年3月期 1,888,743株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	93,803	△0.2	15,735	△23.8	16,844	△20.9	12,056	26.4
20年3月期	94,029	2.5	20,638	2.8	21,306	1.8	9,540	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	141.82	141.69
20年3月期	110.21	110.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	154,154	130,905	84.8	1,537.44
20年3月期	155,313	128,037	82.4	1,505.30

(参考)自己資本 21年3月期 130,717百万円 20年3月期 127,917百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52,100	8.7	13,600	131.3	13,900	114.7	8,400	98.5	98.81
通期	100,900	7.6	24,800	57.6	25,500	51.4	16,000	32.7	188.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々なリスク要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、8ページ「次期の見通し」をご参照ください。

目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表.....	15
(2) 連結損益計算書.....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況.....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書.....	37
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況.....	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）	41

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

① 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、平成20年4月に実施された業界平均マイナス5.2%の薬価改定の影響がありましたが、緑内障治療剤や角膜疾患治療剤の伸長、スギ花粉症の流行などにより、前期と比べ若干拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は目の疲れ、コンタクト、ならびにアレルギー用目薬などが伸長し前期と比べ増加しました。

このような状況下、当期の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上高	103,394	101,618	△1.7%
営業利益	20,370	15,494	△23.9%
経常利益	20,702	15,935	△23.0%
当期純利益	12,650	10,123	△20.0%

② 売上の状況

販売部門別の売上高は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医療用医薬品	82,270	0.2%	12,268	△7.3%	94,538	△0.8%
うち眼科薬	72,357	0.1%	12,131	△7.4%	84,488	△1.1%
うち抗リウマチ薬	9,634	1.2%	106	△0.3%	9,741	1.2%
うちその他医薬品	278	11.7%	30	49.0%	308	14.5%
一般用医薬品	5,218	△3.9%	6	△67.8%	5,225	△4.1%
医療機器	622	55.2%	-	-	622	50.1%
その他	508	△21.3%	723	△53.6%	1,232	△44.1%
合計	88,620	0.1%	12,998	△12.3%	101,618	△1.7%

[医療用医薬品]

当期の医療用医薬品の売上高は、前期と比べ0.8%減少し945億3千8百万円となりました。

(眼科薬)

<国内>

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したものの、3%半ばの薬価改定の影響もあり、国内医療用眼科薬の売上高は前期と比べ0.1%増加し723億5千7百万円となりました。

平成20年12月には緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」を上市し、順調に市場浸透した結果、売上高は、10億5千8百万円となりました。一方、「タプロス点眼液」上市前における緑内障治療剤領域では、引き続き「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に注力しましたが、競合の影響などにより「デタントール点眼液」、「チモプトールXE点眼液」ならびに「チモプトール点眼液」と合わせた四剤の売上高は、前期と比べ6.1%減少し133億6千万円にとどまりま

した。

角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示し、前期と比べ3.8%増加し185億4千1百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場の縮小と競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べ5.5%減少し138億3千8百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉症の流行による市場拡大の中、引き続き医薬情報提供活動に注力しましたが、競合の影響もあり「リボスチン点眼液」の売上高は、前期と比べ0.9%減少し43億2百万円となりました。

<海外>

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ7.4%減少し121億3千1百万円となりました。欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力しましたが、主に為替の影響により売上高は減少しました。

アジアにおいても中国、韓国で為替の影響などにより売上高が減少しました。

(抗リウマチ薬)

「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていますが、薬価改定と競合の影響などにより、抗リウマチ薬の売上高は、前期と比べ横ばいの97億4千1百万円となりました。

[一般用医薬品]

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しました。平成20年10月に目のかすみ用目薬「サンテ40i」、平成21年3月に爽快用目薬「サンテFX Vプラス」を発売しましたが、競争環境が厳しく、一般用医薬品部門の売上高は、前期と比べ4.1%減少し52億2千5百万円となりました。

[医療機器]

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの新製品「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器部門の売上高は、前期と比べ50.1%増加し6億2千2百万円となりました。

[その他]

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の終了などにより、売上高は、前期と比べ44.1%減少し12億3千2百万円となりました。

③ 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い前期と比べ1.6%減少し359億4千7百万円となりました。売上原価率は、前期と比べほぼ横ばいの35.4%となりました。

販売費及び一般管理費については、将来の売上への貢献も考慮し、国内での「タブロス点眼液」上市に伴うプロモーションやドライアイ疾患啓発活動、競合製品に対するディフェンス策、アジア、欧州での普及促進活動を計画どおり実施したことにより、前期と比べ7.9%増加し501億7千7百万円となりました。

また、平成20年5月にマキュサイト社とシロリムス製剤（網膜疾患領域、開発コードDE-109）に関する日本およびアジア諸国での眼疾患を対象にした開発および販売実施権の契約締結を行い、それに伴う一時金として50百万ドルを計上したことなどにより、研究開発費は、前期と比べ42.6%増加し184億5千7百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、前期と比べ23.9%減少し、154億9千4百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の19.7%から15.2%へ低下しました。

⑤ 営業外収益／費用

営業外収益は、為替差益の発生により、前期と比べ5.4%増加し14億3千万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失の計上がありました。前期と比べ3.5%減少し9億8千9百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前期と比べ23.0%減少し159億3千5百万円となりました。売上高経常利益率は、前期の20.0%から15.7%へ低下しました。

⑦ 特別利益／特別損失

特別利益は、1千8百万円となりました。

特別損失は、1億2千9百万円となりました。

⑧ 法人税等

法人税等は、57億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の38.2%から36.0%になりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前期と比べ20.0%減少し101億2千3百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の12.2%から10.0%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の146円15銭から119円08銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の145円94銭から118円97銭になりました。

⑩ その他の活動状況

[研究開発]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）については、平成20年12月より日本で販売を開始しました。欧州では、平成20年6月のドイツに始まり、現在、5カ国で自社販売しています。アジアにおいては、韓国で販売承認を申請中であり、中国では、第Ⅲ相試験を実施中です。緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤のDE-104（一般名：未定）については、米国および日本での前期第Ⅱ相試験の結果を踏まえ、より強い眼圧下降効果を目指して用量を増加した臨床試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を米国にて追加実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤のうち、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）については、平成20年5月に日本での製造販売承認を申請し、現在、承認審査期間中です。また、DE-101（一般名：リボグリタゾン）については、米国での前期第Ⅱ相試験結果を踏まえ、用量設定試験へ向けて日本で前期第Ⅱ相試験を実施中です。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）については、米国において第Ⅰ相試験を終了し、前期第Ⅱ相試験を準備中です。

網膜領域において、糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102（一般名：未定）については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。平成20年5月にマキュサイト社から日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権を取得したDE-109（一般名：シロリムス）については、滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験）を日本で開始しました。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））については、日本において第Ⅲ相試験を実施中です。

また、当社がArgenes社に国内開発権を許諾している、関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を欧州と日本で実施中です。

なお、緑内障・高眼圧症領域のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬DE-092（一般名：オルメサルタン）およびアレルギー性結膜炎を適応症として開発していたホスホジエステラーゼ4阻害薬DE-103（一般名：未定）は、欧州での第Ⅱ相パイロット試験（DE-092）、日本での前期第Ⅱ相試験（DE-103）の結果、ともに新薬としての治療上での期待位置付けに基づき設定した所期のクライテリアを満たすことが困難であると判明したため、開発を中止しました。

[設備投資]

設備投資については、製造設備ならびに研究開発用機器の更新などを行いました。研究開発設備では、非臨床機能の集約と今後の研究員増加に対応し、新薬創出機会をさらに高めるため、奈良研究開発センター（奈良県生駒市）の製剤開発棟および新付属棟の増設を行い、平成20年11月に完了しました。

当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、27億4千4百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

(2) 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期	対前期増減率
売上高	111,000	9.2%
営業利益	25,500	64.6%
経常利益	25,500	60.0%
当期純利益	16,000	58.1%

国内の医療用医薬品市場は他社新製品との競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場において欧米・アジアは堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、中期的な目標達成を最重点とし施策を確実に実行していきます。国内の医療用医薬品部門においては、医薬情報提供などの普及促進活動の一層の強化を行い、重点・成長領域での競争力の強化を図ります。米国においては引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においてはマーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国においては、参天製薬(中国)有限公司の製造・販売活動により、参天製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品部門においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進を行います。

① 売上高

売上高は当期と比べ9.2%の増加を予想しています。国内医療用医薬品では、「タプロス点眼液」の市場浸透、ドライアイの疾患啓発活動による角膜疾患治療剤「ヒアレイン点眼液」の伸長により、売上高は当期を上回ると見込んでいます。一方、欧州では北欧・東欧・ロシア・ドイツを中心に当期と比べ売上高が増加し、アジアでは主に中国・韓国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品部門では新製品の上市や「サンテ40i」「サンテFX Vプラス」「サンテメディカル10」の販売促進を強化することにより、売上高は当期と比べ増加を見込んでいます。医療機器では高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

② 利益面

売上高の伸長および当期発生したシロリムス製剤に関する開発および販売実施権に関する契約一時金50百万ドルの支払が次期は発生しないことから、営業利益は当期と比べ64.6%増加の255億円となる見込みです。経常利益は当期と比べ60.0%増加の255億円となる見込みです。当期純利益は当期と比べ58.1%増加の160億円を予想しています。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ55億3千5百万円減少しました。繰延税金資産の増加などがありましたが、有価証券の減少および投資有価証券の評価額の減少などが要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億8千6百万円減少しました。長期借入金の返済などが要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千万円減少しました。利益剰余金の増加がありましたが、投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金の減少、為替変動による為替換算調整勘定の減少などが要因です。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、82.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、118億4千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は158億2千3百万円であり、減価償却費が42億9百万円、たな卸資産の増加が13億3千4百万円、売上債権の増加が9億1千6百万円、法人税等の支払額が84億3千1百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億1千9百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入が33億5千8百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が44億2千万円、固定資産の取得による支出が29億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出が20億8千万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、113億7千3百万円の支出となりました。長期借入金の返済に51億6千8百万円、配当金の支払額に67億9千8百万円を支出したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ57億1千3百万円減少し、459億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率	77.3%	78.9%	80.8%	81.1%	82.9%
時価ベースの 自己資本比率	142.3%	163.0%	165.3%	126.2%	154.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	104.0%	26.9%	36.4%	34.1%	5.5%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	36.1倍	218.7倍	164.3倍	163.6倍	165.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2006-2010年度中期経営計画ではDOE 5%を目標としています。

なお、配当につきましては、引き続き株主総会で決定することとし、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

(2) 当期の配当

平成21年6月に開催予定の第97期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり40円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり80円となり、DOEは5.4%となります。

(3) 次期の配当

上記の利益配分に関する基本方針に基づき、次期の利益配当金は、中間配当1株当たり40円、期末配当1株当たり40円の年間80円を予定しています。

2. 企業集団の状況

参天製薬グループは、当社および子会社12社（期末現在）により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

事業体制について、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置づけと内容を示すと次のとおりです。

（医療用医薬品部門）

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造または仕入し、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っております。

欧州においては、ドイツではサンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）が販売を、北欧の一部においては、サンテンファーマ・エービー（連結子会社）が販売支援を行っています。

また、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股份有限公司（連結子会社）が台湾市場にて、韓国参天製薬㈱（連結子会社）が韓国市場にて当社の製品を販売しています。中国においては、参天製薬（中国）有限公司（連結子会社）において、医療用医薬品の開発・製造・販売を行っています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイおよびサンテン・ゲーエムベーハーは、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

（一般用医薬品部門）

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

（医療機器部門）

当社のサージカル事業部は、眼内レンズおよびその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。また、眼内レンズの一部については、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）が開発・製造した眼内レンズの販売を行っています。

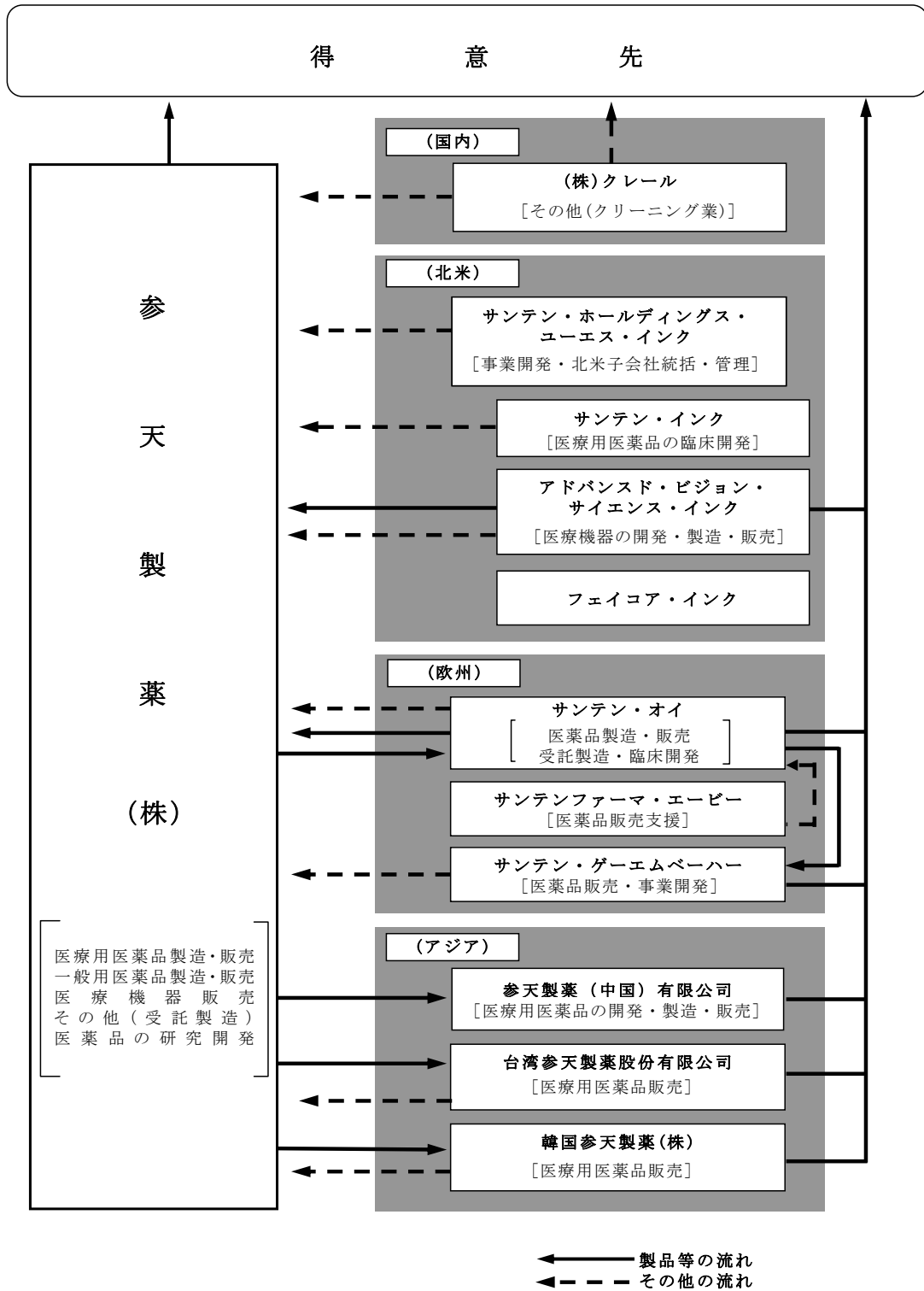
（その他）

国内では、（株）クレール（連結子会社）は、無塵・無菌服のクリーニング業を行っています。

海外においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（連結子会社）が、北米における医薬品の事業開発および北米子会社の管理・統括を行っています。

また、当社の生産物流本部、サンテン・オイの製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クレール	滋賀県 犬上郡 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを委託しています。 役員の兼任 1名
サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナパ	千アメリカドル 24,784	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発および北米子会社の統括・管理を委託しています。 役員の兼任 2名
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナパ	千アメリカドル 8,765	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品等の臨床開発および医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 2名
アドバンスド・ビジョン・ サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ゴレタ	千アメリカドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	当社が医療機器を輸入しており、また当社が医療機器の研究開発を委託しています。 役員の兼任 2名
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア州 サンルイスオビスポ	千アメリカドル 10	—	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ市	千ユーロ 20,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品の輸出入、医薬品等の臨床開発の委託および欧米での製造販売権を付与しています。 役員の兼任 2名
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン クローナ 500	医療用医薬品	100.0	役員の兼任 1名
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医薬品	100.0	当社が医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 1名
参天製薬(中国)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	百万円 2,500	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出し、また、医療用医薬品の中国での製造販売権を付与しています。 役員の兼任 2名
台湾参天製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名
韓国参天製薬(株)	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。
 2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイおよび参天製薬(中国)有限公司は特定子会社です。
 3 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数です。
 4 有価証券届出書および有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2006年度を起点とした10年後の2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、2006年度から2010年度までをその第一ステップと位置付け、「成長のための準備および特定地域での成長」を目指します。

【「2006-2010年度中期経営計画」における基本方針】

「世界の参天」に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

【基本方針実現のための4つの中期方針】

- (1) グローバル戦略新薬候補を充実させる
- (2) 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国を中心に成長し、米国は臨床開発と事業開発に注力する
- (3) 生産基盤を強化させる
- (4) グローバルレベルで人材・組織を強化する

これらの方針に基づいた戦略・施策を立案・実施し、中程度の成長を目指していきます。

なお、平成21年3月期は中期経営計画の3年度として、策定当初に掲げた戦略・施策は概ね予定通り進捗しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

参天製薬グループは、営業利益、当期純利益、ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けています。当期の営業利益は154億9千4百万円、当期純利益は101億2千3百万円、ROEは8.0%となりました。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,483	37,117
受取手形及び売掛金	※4 35,614	36,011
有価証券	15,868	11,396
たな卸資産	11,332	—
商品及び製品	—	10,235
仕掛品	—	75
原材料及び貯蔵品	—	1,924
繰延税金資産	1,699	1,941
その他	2,757	2,352
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	102,754	101,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,859	41,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,699	△25,611
建物及び構築物 (純額)	15,160	15,864
機械装置及び運搬具	11,083	11,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,426	△8,633
機械装置及び運搬具 (純額)	2,656	2,432
土地	8,558	8,678
リース資産	—	53
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△13
リース資産 (純額)	—	39
建設仮勘定	1,879	99
その他	10,532	10,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,938	△9,034
その他 (純額)	1,594	1,550
有形固定資産合計	29,848	28,664
無形固定資産		
のれん	300	—
ソフトウェア	1,602	1,355
その他	330	193
無形固定資産合計	2,233	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,949	※1 11,818
繰延税金資産	1,822	6,409
その他	2,694	1,516
投資その他の資産合計	21,466	19,744
固定資産合計	53,548	49,959
繰延資産	244	—
資産合計	156,547	151,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	6,018
短期借入金	—	545
1年内返済予定の長期借入金	5,168	110
未払金	7,690	7,414
未払法人税等	4,323	4,163
賞与引当金	2,612	2,590
その他の引当金	74	69
その他	1,057	1,528
流動負債合計	26,561	22,439
固定負債		
長期借入金	110	—
リース債務	—	43
繰延税金負債	17	20
退職給付引当金	1,815	2,393
役員退職慰労引当金	487	505
その他	437	240
固定負債合計	2,867	3,203
負債合計	29,429	25,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,457
資本剰余金	7,113	7,152
利益剰余金	117,786	121,133
自己株式	△4,920	△4,934
株主資本合計	126,398	129,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273	△246
為替換算調整勘定	△1,673	△4,381
評価・換算差額等合計	600	△4,628
新株予約権	119	188
純資産合計	127,118	125,368
負債純資産合計	156,547	151,012

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	103,394	101,618
売上原価	36,513	35,947
売上総利益	66,880	65,671
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,510	※1, ※2 50,177
営業利益	20,370	15,494
営業外収益		
受取利息	218	139
受取配当金	388	409
保険満期受取金	164	—
為替差益	—	184
その他	584	696
営業外収益合計	1,356	1,430
営業外費用		
支払利息	96	65
のれん償却費	31	—
為替差損	746	—
持分法による投資損失	—	679
その他	149	244
営業外費用合計	1,024	989
経常利益	20,702	15,935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産処分益	※3 0	—
投資有価証券売却益	237	—
国庫補助金	—	18
特別利益合計	237	18
特別損失		
固定資産処分損	※4 66	※4 73
減損損失	※5 316	—
投資有価証券売却損	—	37
施設利用権評価損	—	18
その他	73	—
特別損失合計	457	129
税金等調整前当期純利益	20,482	15,823
法人税、住民税及び事業税	8,145	8,269
法人税等調整額	△313	△2,568
法人税等合計	7,832	5,700
当期純利益	12,650	10,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,418
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	6,418	6,457
資本剰余金		
前期末残高	7,077	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,152
利益剰余金		
前期末残高	111,645	117,786
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	209
当期変動額		
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	12,650	10,123
持分法の適用範囲の変動	—	△186
当期変動額合計	6,141	3,137
当期末残高	117,786	121,133
自己株式		
前期末残高	△106	△4,920
当期変動額		
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△4,814	△13
当期末残高	△4,920	△4,934
株主資本合計		
前期末残高	124,997	126,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	209
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	12,650	10,123
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△186
当期変動額合計	1,400	3,200
当期末残高	126,398	129,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,202	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,928	△2,520
当期変動額合計	△2,928	△2,520
当期末残高	2,273	△246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,618	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55	△2,707
当期変動額合計	△55	△2,707
当期末残高	△1,673	△4,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,587	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,987	△5,228
当期変動額合計	△2,987	△5,228
当期末残高	600	△4,628
新株予約権		
前期末残高	59	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	68
当期変動額合計	60	68
当期末残高	119	188
純資産合計		
前期末残高	128,645	127,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	209
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	12,650	10,123
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,927	△5,159
当期変動額合計	△1,527	△1,959
当期末残高	127,118	125,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,482	15,823
減価償却費	4,593	4,209
減損損失	316	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	411	553
受取利息及び受取配当金	△606	△548
支払利息	96	65
持分法による投資損益 (△は益)	—	679
売上債権の増減額 (△は増加)	△586	△916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,005	△1,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430	509
その他	△561	759
小計	22,710	19,801
利息及び配当金の受取額	610	550
利息の支払額	△94	△71
法人税等の支払額	△7,758	△8,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,468	11,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,518	△4,420
定期預金の払戻による収入	2,160	3,358
有価証券の売却による収入	1,000	—
固定資産の取得による支出	△3,151	△2,953
固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△3,266	△2,080
投資有価証券の売却による収入	2,660	462
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	311
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△5,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	545
長期借入金の返済による支出	△168	△5,168
自己株式の取得による支出	△4,815	△15
配当金の支払額	△6,505	△6,798
その他	73	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,415	△11,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,828	△5,713
現金及び現金同等物の期首残高	49,841	※ 51,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,669	※ 45,956

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 従来、持分法非適用の関連会社としていた株式会社 Argenesについては、当連結会計年度から持分法適用会社としています。当連結会計年度における増資引受等により、当社の議決権割合が50%を超えたため当社の子会社となりましたが、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、連結の範囲には含めず、持分法適用非連結子会社としています。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社（株式会社 Argenes）</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、当連結会計年度の営業利益は240百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円、当期純利益は581百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していました「保険満期受取金」は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「保険満期受取金」は164百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していました「保険満期受取金収入」は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「保険満期受取金収入」は303百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、9,387百万円、259百万円、1,685百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していました「保険満期受取金」(当連結会計年度は110百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 480百万円</p> <p>2 当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 368百万円</p> <p>※4 輸出手形割引高は6百万円です。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 580百万円</p> <p>2 当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。 コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 445百万円</p> <p>4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 給料及び手当 8,554百万円 賞与引当金繰入額 1,237百万円 退職給付費用 837百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 技術研究費 12,941百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,941百万円です。</p> <p>※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。 その他 0百万円</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 建物 7百万円 機械装置 31百万円 工具・器具及び備品 27百万円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、減損損失316百万円を特別損失に計上しています。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮用 不動産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>京都府 木津川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>253</td> <td>59</td> <td>4</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額に基づき評価しています。</p>	用途	種類	場所	社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市	種類	土地	建物	その他	計	金額	253	59	4	316	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 給料及び手当 7,987百万円 賞与引当金繰入額 1,444百万円 退職給付費用 955百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 技術研究費 18,457百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,457百万円です。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 建物 20百万円 機械装置 33百万円 工具・器具及び備品 13百万円</p> <p>5 _____</p>
用途	種類	場所															
社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市															
種類	土地	建物	その他	計													
金額	253	59	4	316													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,825	41	—	86,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 41千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,282	1,838,787	326	1,888,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,833,800株

単元未満株式の買取による増加 4,987株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 326株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				119
	合計		—				119

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,037	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	3,471	40.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,399	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	86,866	49	—	86,916

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 49千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,888,743	5,772	746	1,893,769

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取によるもので、減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものです。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				188
	合計		—				188

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,399	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	3,400	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△181百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15,868百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,669百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,483百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△181百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	15,868百万円	償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権	500百万円	現金及び現金同等物	51,669百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,117百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,117百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,057百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	9,896百万円	現金及び現金同等物	45,956百万円
現金及び預金勘定	35,483百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△181百万円																		
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	15,868百万円																		
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権	500百万円																		
現金及び現金同等物	51,669百万円																		
現金及び預金勘定	37,117百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,057百万円																		
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	9,896百万円																		
現金及び現金同等物	45,956百万円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,098	10,617	678	103,394	—	103,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	2,040	2,761	6,779	(6,779)	—
計	94,075	12,657	3,440	110,173	(6,779)	103,394
営業費用	71,442	12,103	4,259	87,805	(4,781)	83,023
営業利益 (又は営業損失(△))	22,633	554	△819	22,368	(1,997)	20,370
II 資産	129,609	10,907	5,745	146,263	10,284	156,547

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ、中国、韓国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,998百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,427百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資産(投資有価証券)です。

5 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の減価償却の方法を変更しています。これにより、「日本」について、営業費用は47百万円多く、営業利益は47百万円少なく計上されています。

6 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、「日本」について、営業費用は126百万円多く、営業利益は126百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,405	9,452	761	101,618	—	101,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,422	1,838	2,878	7,139	(7,139)	—
計	93,827	11,290	3,639	108,757	(7,139)	101,618
営業費用	75,543	11,112	4,301	90,956	(4,832)	86,124
営業利益 (又は営業損失(△))	18,284	178	△661	17,801	(2,306)	15,494
II 資産	138,094	10,016	5,387	153,499	(2,487)	151,012

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ、中国、韓国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,088百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,643百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資産（投資有価証券）です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べて、欧州では1百万円、その他の地域では238百万円多く計上されています。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,532	1,951	4,326	16	14,827
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	103,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	1.9	4.2	0.0	14.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、ベトナム、台湾

(4) その他の地域……………オーストラリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,310	938	3,747	2	12,998
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	101,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	0.9	3.7	0.0	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、ベトナム、台湾

(4) その他の地域……………オーストラリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494円48銭	1株当たり純資産額	1,472円32銭
1株当たり当期純利益	146円15銭	1株当たり当期純利益	119円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	145円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	118円97銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,650	10,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,650	10,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,561	85,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	121	77
(うち新株引受権(千株))	(25)	(7)
(うち新株予約権(千株))	(96)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権99,300株です。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権363,700株および旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権45,200株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,118	125,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	119	188
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(188)
普通株式に係る純資産額(百万円)	126,998	125,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,977	85,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[米国マキュサイト社との開発およびライセンス契約]

当社は、平成20年5月30日、米国のマキュサイト社と、シロリムス製剤(開発コード DE-109)について、日本(アジアを含む)での全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権に関する契約を締結しました。シロリムスはラパマイシンとして知られる幅広い作用を持つ高活性な化合物であり、滲出型加齢黄斑変性患者および糖尿病黄斑浮腫患者などの多くの眼疾患の治療剤となる可能性が考えられています。

今回の契約により、当社はマキュサイト社に研究開発およびシロリムスの臨床開発継続のための費用を含めた契約締結に伴う一時金、総額50万ドルを支払います。また、開発の進捗に応じた開発一時金および日本とアジアの販売金額に応じたロイヤルティを今後順次支払う予定です。

なお、平成21年3月期において、上記契約に伴い支払われる一時金等約54億円が、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

[米国メルク社とのライセンス契約]

当社は、平成21年4月10日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

- ①当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。
- ②当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。
- ③当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。
- ④当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,172	32,593
受取手形	192	451
売掛金	33,769	34,031
有価証券	15,868	11,396
商品	3,222	—
製品	4,489	—
半製品	560	—
商品及び製品	—	8,743
仕掛品	49	58
原材料	1,220	—
貯蔵品	11	—
原材料及び貯蔵品	—	1,267
前渡金	869	603
前払費用	624	788
繰延税金資産	1,667	2,071
その他	1,633	1,918
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	94,352	93,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,982	35,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,560	△22,521
建物(純額)	12,421	12,550
構築物	1,601	1,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,329	△1,365
構築物(純額)	271	278
機械及び装置	8,225	8,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,661	△7,019
機械及び装置(純額)	1,564	1,334
車両運搬具	90	92
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85	△87
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	9,005	9,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,831	△8,002
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,202
土地	8,302	8,442
リース資産	—	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	2
建設仮勘定	275	84
有形固定資産合計	24,016	23,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	235	111
ソフトウェア	1,381	1,174
その他	40	75
無形固定資産合計	1,658	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	16,464	11,231
関係会社株式	15,561	14,951
出資金	1	1
関係会社出資金	2,747	2,947
長期前払費用	1,167	—
繰延税金資産	1,800	5,492
その他	1,339	1,394
投資損失引当金	△3,794	△1,049
投資その他の資産合計	35,287	34,969
固定資産合計	60,961	60,232
資産合計	155,313	154,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,221	5,476
1年内返済予定の長期借入金	5,168	110
未払金	7,512	7,560
未払費用	40	261
未払法人税等	4,287	4,134
未払消費税等	341	333
預り金	95	231
賞与引当金	2,138	2,217
返品調整引当金	74	69
その他	—	0
流動負債合計	24,880	20,395
固定負債		
長期借入金	110	—
リース債務	—	2
退職給付引当金	1,798	2,345
役員退職慰労引当金	487	505
その他	0	0
固定負債合計	2,396	2,852
負債合計	27,276	23,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,457
資本剰余金		
資本準備金	7,113	7,151
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	7,113	7,152
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	192	196
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	25,806	31,060
利益剰余金合計	117,032	122,288
自己株式	△4,920	△4,934
株主資本合計	125,643	130,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273	△246
評価・換算差額等合計	2,273	△246
新株予約権	119	188
純資産合計	128,037	130,905
負債純資産合計	155,313	154,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	65,828	66,701
商品他売上高	28,200	27,101
売上高合計	94,029	93,803
売上原価		
商製品期首たな卸高	7,283	7,711
当期商品仕入高	15,046	14,467
当期製品製造原価	17,333	18,251
合計	39,663	40,430
他勘定振替高	70	102
他勘定受入高	174	609
商製品期末たな卸高	7,711	8,226
売上原価合計	32,055	32,711
売上総利益	61,973	61,091
返品調整引当金戻入額	—	5
返品調整引当金繰入額	6	—
差引売上総利益	61,966	61,097
販売費及び一般管理費	41,327	45,361
営業利益	20,638	15,735
営業外収益		
受取利息	20	18
有価証券利息	115	88
受取配当金	387	408
為替差益	—	239
保険満期受取金	164	—
その他	432	543
営業外収益合計	1,120	1,298
営業外費用		
支払利息	94	55
為替差損	248	—
投資事業組合出資損	—	97
その他	110	35
営業外費用合計	452	189
経常利益	21,306	16,844
特別利益		
投資有価証券売却益	237	—
関係会社株式投資損失引当金戻入額	—	1,169
その他	—	0
特別利益合計	237	1,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	65	36
投資有価証券売却損	—	37
減損損失	316	—
投資有価証券評価損	6	—
施設利用権評価損	—	18
関係会社株式投資損失引当金繰入額	3,794	—
特別損失合計	4,183	92
税引前当期純利益	17,359	17,922
法人税、住民税及び事業税	8,122	8,250
法人税等調整額	△302	△2,385
法人税等合計	7,819	5,865
当期純利益	9,540	12,056

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,418
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	6,418	6,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,076	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,151
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,077	7,113
当期変動額		
新株の発行	36	38
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	38
当期末残高	7,113	7,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372	372
特別償却準備金		
前期末残高	259	192
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△66	△62
特別償却準備金の積立	—	66
当期変動額合計	△66	3
当期末残高	192	196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	89,109	89,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,109	89,109
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,708	25,806
当期変動額		
剰余金の配当	△6,508	△6,799
特別償却準備金の取崩	66	62
特別償却準備金の積立	—	△66
当期純利益	9,540	12,056
当期変動額合計	3,097	5,253
当期末残高	25,806	31,060
利益剰余金合計		
前期末残高	114,001	117,032
当期変動額		
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	9,540	12,056
当期変動額合計	3,031	5,256
当期末残高	117,032	122,288
自己株式		
前期末残高	△106	△4,920
当期変動額		
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△4,814	△13
当期末残高	△4,920	△4,934
株主資本合計		
前期末残高	127,353	125,643
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	9,540	12,056
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1,710	5,320
当期末残高	125,643	130,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,202	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,928	△2,520
当期変動額合計	△2,928	△2,520
当期末残高	2,273	△246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,206	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,932	△2,520
当期変動額合計	△2,932	△2,520
当期末残高	2,273	△246
新株予約権		
前期末残高	59	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	68
当期変動額合計	60	68
当期末残高	119	188
純資産合計		
前期末残高	132,619	128,037
当期変動額		
新株の発行	72	77
剰余金の配当	△6,508	△6,799
当期純利益	9,540	12,056
自己株式の取得	△4,815	△15
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,871	△2,452
当期変動額合計	△4,582	2,868
当期末残高	128,037	130,905

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (6月24日予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

にしはた としあき
取締役執行役員 西畑 利明
(現 常務執行役員 研究開発本部長)

② 退任予定取締役

わが かつひろ
取締役 和賀 克公
(現 取締役 社会・環境担当)

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

① 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
医療用医薬品	71,331	79,881	8,550
一般用医薬品	9,432	9,427	△5
医療機器	520	2,495	1,975
その他	1,485	1,056	△429
合計	82,770	92,860	10,090

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

商品仕入実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
医療用医薬品	15,903	14,236	△1,667
医療機器	154	189	35
その他	21	19	△2
合計	16,079	14,445	△1,634

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

② 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
医療用医薬品	95,322	94,538	△784
[うち眼科薬]	[85,426]	[84,488]	[△938]
[うち抗リウマチ薬]	[9,626]	[9,741]	[115]
[うちその他の医薬品]	[269]	[308]	[39]
一般用医薬品	5,451	5,225	△226
医療機器	414	622	208
その他	2,205	1,232	△973
合計	103,394	101,618	△1,776

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。